

株式会社 VISIT 東北 GPTW ジャパンの「働きがいのある企業」に認定



株式会社 VISIT 東北（本社：宮城県丸森町、代表取締役 齊藤 良太）は、世界 60 カ国 7,000 社を超える企業の働きがい調査を行う Great Place to Work® Institute Japan が実施する、2021 年月度の「働きがい認定企業」の発表において、「働きがいのある会社」と認定されました。

働きがい認定企業とはその企業で働く人へのアンケートの結果を基に、優れた職場文化に基づいた「働きがいのある会社」であることを Great Place to Work® Institute Japan が正式に認定するものです。

株式会社 VISIT 東北の指針は、発達×幸せのシナジーを高めていく組織であるということ。個人の成長と組織の成長、それに伴う個人や組織の幸せ、そのシナジーを高めることで、最高の組織を目指しています。プロとしてのスキル向上 (Doing) はもちろん、人間としての器を拡大 (Being) し続けることの幸せが共通認識として浸透し、多様なメンバーが互いに認め、賞賛しあい、学び合う文化を大切にしています。

■株式会社 VISIT 東北の取り組み

◆ミッション・ビジョン・バリューの浸透

社員が強い思いを持って仕事やメンバーと向き合えるよう、MVV の浸透に尽力しています

- ・ MISSION : 志を持つ人と人でハッピーな未来を創る、VISION : カッコいい、東北
- ・ 7WAYS : 7つの行動指針を定めています

I 己を磨き続けているか II 自ら開き、聴く努力をしているか III 理想を描き挑戦しているか IV 高く、広く、深く見ているか V 未来をソウゾウしているか VI 他者を鼓舞し、共創しているか VII 遊び心を忘れていないか

◆個人・組織の発達を促す VISIT 東北アクセラレータープログラム (通称「VTAP」)

VISIT 東北アクセラレータープログラム (通称「VTAP」) では、縦軸=【being】人間的「器」の拡大、横軸=【doing】スキルの取得・向上、両軸双方の成長を促し、強い組織を目指します。

・四半期に1度の全社研修 (VISIT 東北 Conference/VTC)

四半期に1度、全社全員が集まり、MVV や7WAYS を利用したワークショップを実施することで理解を深めています。当社のバリューである7WAYSはこのVTCのワークショップにて、全社員で言葉を出し合い創られました。

・1on1による心理的安全性の確保と成長の促進

全社員が四半期に一回の業務面談と毎月の1on1会議を実施しています。業務内外の不安や葛藤を部下が上司にとという一方的なシェアではなく、相互にシェアすることで、透明性の担保と心理的安全性の確保を図っています。

・マネジメント研修 Managers Boot Camp

マネジメントを対象とした四半期ごとの研修です。メンバーの心理的安全性の確保と成長を促す自己開示や傾聴、コーチングの姿勢を学びます。

その他、VISIT 東北の主な取り組みはHPをご覧ください。 <https://visittohoku.jp/vtap.html>

■「Great Place to Work® Institute Japan」について

Great Place to Work® Institute は、世界約60カ国に展開し、「働きがいのある会社」を世界共通の基準で調査・分析、各国のHPや主要メディア等で発表しています。米国では、1998年より「FORTUNE」を通じて毎年「働きがいのある会社」ランキングを発表しており、同国ではこのランキングに名を連ねることが「一流企業の証」として認められています。日本においては、株式会社働きがいのある会社研究所が Great Place to Work® Institute よりライセンスを受け、Great Place to Work® Institute Japan (GPTW ジャパン) を運営しています。

・Great Place to Work® Institute Japan トップページ

<https://hatarakigai.info/>

■株式会社 VISIT 東北 会社概要

社 名：株式会社 VISIT 東北

所 在 地：宮城県伊具郡丸森町町西 22-2

設 立：2016年1月5日

資 本 金：5,000万円

Information

2021年11月1日(月)

株式会社 VISIT 東北

代表者：代表取締役 齊藤良太

子会社等：株式会社 GM7、一般社団法人宮城インバウンド DMO、株式会社日中 BHE コミュニケーションズ

事業内容：観光開発事業、インバウンドマーケティング事業、地方創生事業、医療×地域事業 等